

安心・安全に取引できる市場整備

消費者庁取引対策課

遠藤 幹夫 課長



令和8年年初に当たり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

令和7年には、通信

の広告や最終確認画面

により、多様な商品が

を踏まえ、消費者が安

論を進めてまいりま

取引対策課が所管する販売におけるいわゆる特定商取引法は、消費者の利益の保護と取引の適正化を目的とし、害の未然防止の観点から注意喚起を行いつつ、同法に係る周知啓発や厳正な法執行に努めております。

また、定期購入契約の広告や最終確認画面の表示や、消費者被害の実態等について、行政処分を実施しました。

他方、昨今の社会情勢の変化により、消費者を取り巻く環境も大きく変化しています。また、超高齢化やコを踏まえ、消費者が安心・安全に取引できる

を強調し、解約に制約がないなど消費者を誤認させるような表示等をしていくべきです。また、書面交付義務に違反し、「クーリング・オフはできない」などと不実告知を行った電話勧誘販売業者などに対して、行政処分を実施しました。

また、超高齢化やコを踏まえ、消費者が安心・安全に取引できる

2026

年頭所感

実践指導で業界全体の引率めざす

健康関連取引適正事業団

赤堀 真二 理事長



会派に加わることを

国を視野にした安全保 令の解釈が日々変わる 域を外れて、詐欺又は まで以上に関係機関及 び関係各位に支持、応 援されるよう努力を惜 しまずに頑張る所存で す。

新年を迎えるにあたり、健康関連取引適正 事業団(以下、健取団) に関する各位のご支援ご 協力の賜物と重ねてお 礼申し上げます。

また、国民民主党及 び、参政党等の協力も 必要と、応援したい と思っています。特 が増加傾向のようであ ります。

会員及び、関係 各位

最古参の業界新聞社である「訪販ニュース社」2026年1月1日号の新年号にて、健取団(理事長)の

「年頭所感」記事が掲載されましたので、情報提供させていただきます。

また、日本流通産業新聞社においても同様の「年頭所感」記事が掲載されました。

2026年 1月 5日



健康関連取引適正事業団 事務局

